

原油価格は低迷：OPECプラス、戦略転換の可能性

主任研究員 伊勢 友理

5月3日、石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成するOPECプラスは、6月の減産縮小幅（＝増産）を当初計画より拡大させることを発表。需要減退懸念が強まる中で5月に続いて当初計画を上回る増産を公表したことから、WTI期近物は5日、一時1バレル55ドル台まで下落した。

OPECプラスの減産状況と、米シェールオイルの生産動向

OPECプラスは現在、以下の3本立てで減産している。①2022年11月以降、イランなどの一部加盟国を除いた協調減産、②2023年5月以降、サウジアラビアなどによる日量165万バレルの自主減産、③2024年1月以降、サウジアラビアなどによる日量220万バレルの追加の自主減産。2024年12月の会合では、①と②を2026年末まで延長する一方、③を2025年4月以降、2026年9月まで段階的に縮小（＝増産）することを決定。OPECプラスが当初公表した生産計画では、③の減産縮小ペースは毎月日量14万バレル程度が予定されていたが、5月と6月は同41.1万バレルとすることが発表された。

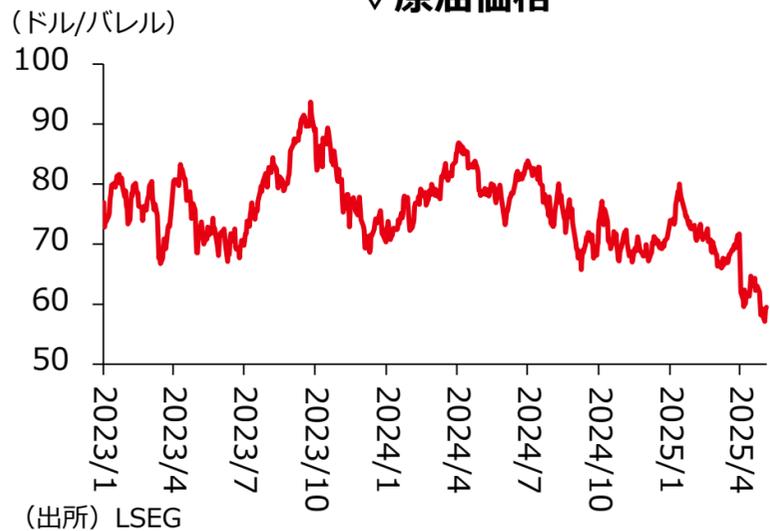
価格が低迷する中での増産ペースの加速には、主に3つの要因が考えられる。第1に、OPECプラス内での足並みの乱れである。カザフスタンは生産能力の増強を受けて、今年に入り目標を大幅に超えて生産しているほか、イラクなども減産目標を遵守していない。第2に、OPECプラスが減産する中で米国などがシェアを拡大しており、そうした状況への危機感が挙げられる。今回の決定を受けて、OPECプラスは価格下支えからシェア獲得戦略へ転換したとの見方もあり、今後、②の日量165万バレルの自主減産の縮小の可能性も考えられる。第3に、5月13～16日のトランプ米大統領によるサウジアラビアなどへの訪問を前に、低い原油価格を求める同氏からの評価を狙ったものと受け取る見方もある。サウジアラビアは足元で米国とエネルギー協力に係る協議を行っており、米国から民生用原子力開発における協力を引き出したい思惑がある。

原油価格の下落は、米シェールオイルの生産にとって重しだ。3月に公表されたダラス連邦準備銀行の調査によると、米シェールオイルの損益分岐点は新規油田で1バレル61～70ドル、既存油田で26～45ドルとされる。トランプ政権は原油の増産を促そうとしているが、採算性の悪化を背景に米シェールオイル生産大手が設備投資を削減するとの報道もあり、増産ペースは鈍化する見込み。

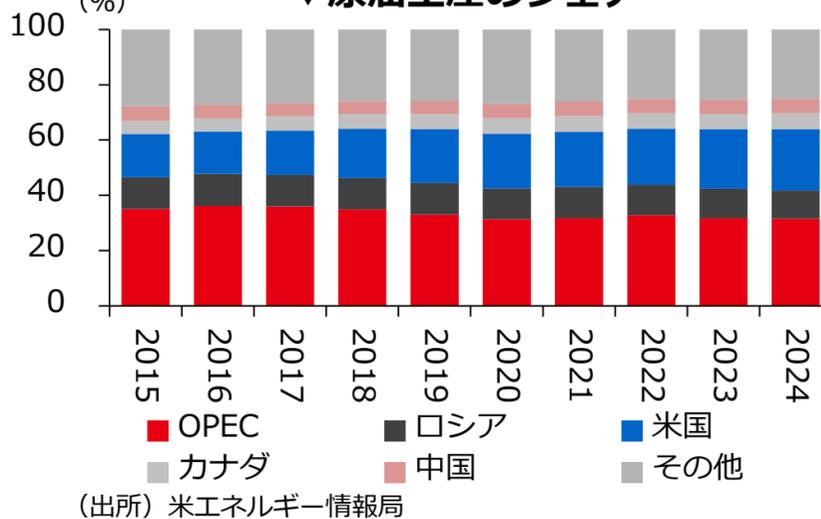
今後の展望

供給面では上述のOPECプラスの減産量縮小に加え、ペースは鈍化するものの米国でも増産が続く見込み。一方で需要は鈍化が予想され、需給バランスは供給超過幅が拡大、価格は低迷が続く見込み。米国の対ロシア、イラン、ベネズエラへの制裁措置の動向などは価格の変動要因として要留意。

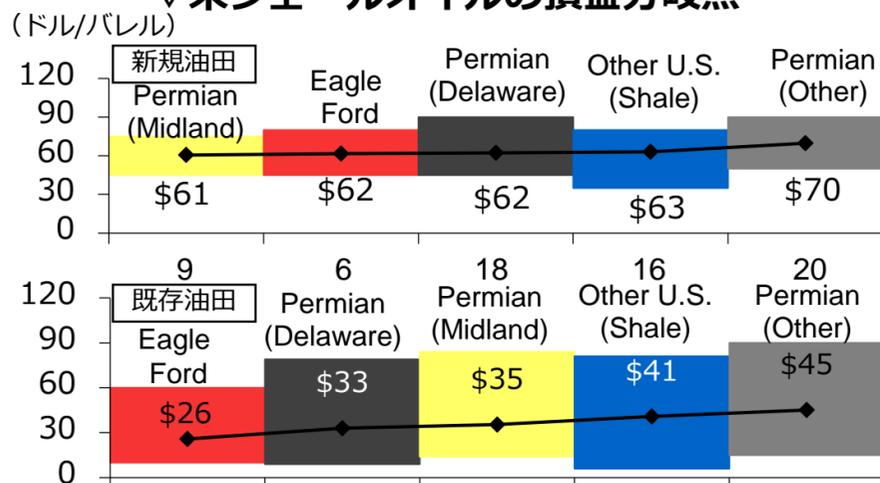
▽原油価格



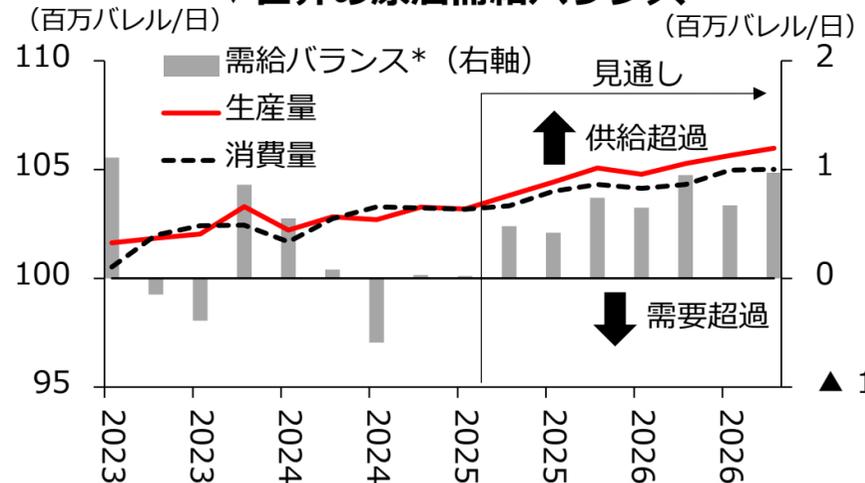
▽原油生産のシェア



▽米シェールオイルの損益分岐点



▽世界の原油需給バランス



(執筆者プロフィール)

伊勢 友理 (Yuri Ise)

ISE-Y@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、原油・ガス

日系金融機関を経て、2021年より丸紅経済研究所。2024～2025年に日本経済研究センターに出向（マクロ経済モデル、時系列データ・パネルデータ分析）。現在は主に日本の政治・経済、原油・ガスを担当。東京大学経済学部卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。